

株主通信 第78期 ご報告

2016.4.1▶2017.3.31



第78期 ダイジェスト

国内事業

- 中食需要の増加により、レンジアップ総菜用へのゼラチンの販売が拡大
- 飲料や菓子などの一般食品向けのコラーゲンペプチドの販売が拡大
- 製菓・デザート用ゲル化剤の販売増加
- 衛生材料用接着剤の販売が増加、及び高機能樹脂の用途が拡大

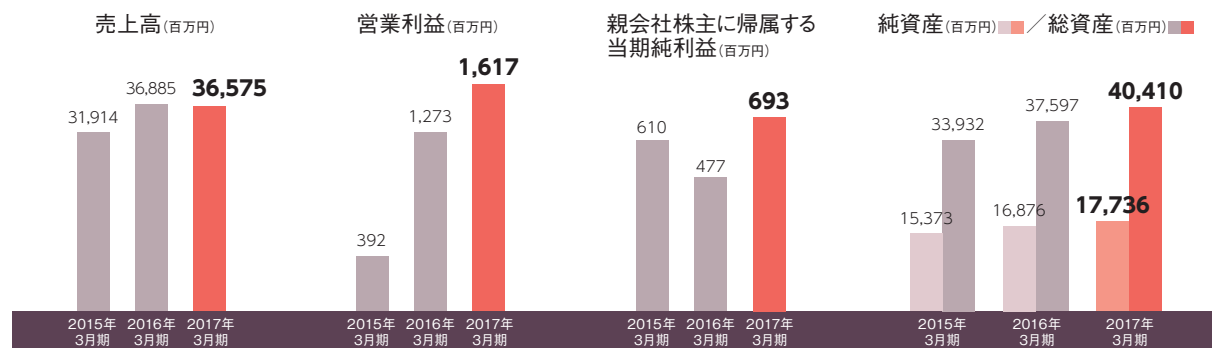
海外展開

- 食品市場での販路拡大を目的にヴァイスゼラチン, LLC社を買収
- 北米において、コラーゲンケーシングの販売が堅調

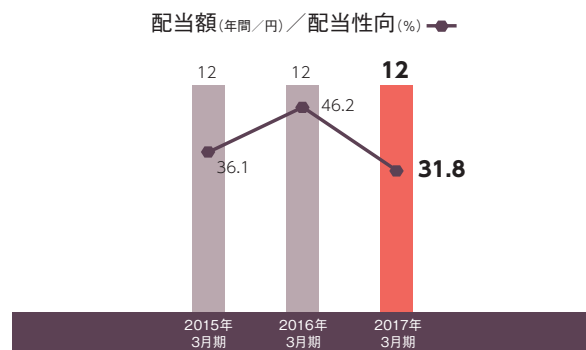
トピックス

- コラーゲンペプチドが脳の情報伝達機能向上を示唆
- コラーゲンがマスコミに取り上げられ注目
- ライフサイエンスバイオマテリアル研究会を開催

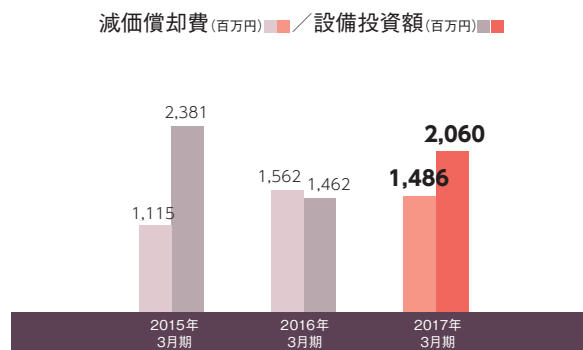
《 連結業績ハイライト 》



《 配当の推移 》



《 設備投資 》



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げますとともに、日頃からの温かいご支援に厚く御礼申し上げます。ここに「第78期 ご報告」をお届けいたします。

当社はお陰様を持ちまして、2018年に創業100年を迎えます。これもひとえに、株主様をはじめ多くの皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。私たち新田ゼラチングループは、今後も常にチャレンジ精神を持ち続け、社是にある『最高の技術と最大の活力』によって、次の100年に向けた更なる成長を目指していく所存です。

株主の皆様には、当社の事業活動にご理解をいただき、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

更なる企業価値の向上を目指して

当社の強みは、原料から製品までの一貫生産により、お客様からの様々な要望に対して細やかな対応ができることです。

当社グループでは、2017年4月より、新たなコーポレートビジョン『いつまでも元気で若々しくありたい』

そんな世界中の人々の願いを、
コラーゲンの飽くなき追求により叶えます。

を制定しました。この新たなビジョンのもと、更に「お客様」視点で事業を推進していきます。

これからも現状に満足することなく、更に企業価値の向上を目指して邁進していく所存です。

新田ゼラチン株式会社
代表取締役社長 尾形 浩一



トップインタビュー

当社グループは、2018年に創業100年を迎えます。そこで、国内・海外における現状認識、2017年3月期の経営成績および中期経営計画の進捗状況、次の100年に向けた取り組みや次期の見通し等について、代表取締役 尾形社長に話をお聞きました。

国内・海外における現状認識についてお聞かせください。

当社はお陰様で、国内ではトップメーカーの地位を確立しています。ゼラチンは、コンビニのレンジアップ総菜用途や健康志向の高まりを背景としたカプセル用途を中心に、需要が拡大しています。コラーゲンペプチドは、健康食品市場に

おいても機能性への認知度が高まっており、更なる広がりを見せています。また、飲料や菓子などの風味を変えることなく機能性を付加できることから、一般食品向けの販売が拡大しています。

ゼラチンは、世界第4位(シェア5%)のポジションになりますが、コラーゲン、ゼラチン、コラーゲンペプチドで事業を多角的に展開しているのは当社グループだけです。また、日本、北米、アジアにおいて生産、販売のグローバルネットワークを構築しており、今後も、順調な成長を遂げられるものと確信しています。

2017年3月期の経営成績の概況ならびに、中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

コラーゲン素材事業において、国内では、ゼラチンの需要が堅調に推移し、コラーゲンペプチドの一般食品向けの販売が増加しました。北米では、コラーゲンケーシングの販売が堅調に推移し、利益が改善しました。また、北米における食品市場の販路拡大を目的に買収したヴァイスゼラチン、LLCによる増収がありました。

フォーミュラソリューション事業は、食品材料のデザート・総菜向けが堅調に伸長し、衛生材料用接着剤や高機能樹脂が増収となりました。

中期経営計画の進捗状況については、売上についてはほぼ前年並みになりました。利益面では前年を大きく上回り、順調に伸長しています。投資についても、海外拠点を中心に、計画に沿って実行してきました。

以上の結果、2017年3月期の連結業績は、売上高36,575

百万円(前期比0.8%減)、営業利益1,617百万円(前期比27.1%増)、経常利益は為替差益の寄与等もあり1,831百万円(前期比86.9%増)となりました。また、特別損失として海外子会社等の固定資産除却損397百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は693百万円(前期比45.1%増)となりました。

次の100年に向けた取り組みについてお聞かせください。

「いつまでも元気で
若々しくいたい」

そんな世界中の人々の願いを、
コラーゲンの飽くなき追求により叶えます。

1. お客様の「もっと」を叶える製品・サービスを提供します。
2. 研究開発と生産革新に努め、コラーゲンの活躍の場を広げます。
3. 挑戦を良しとする組織風土を築き、新たな市場を開拓・創造します。

新コーポレートビジョンには、「元気に・若々しくいたい」との人々の願いを叶え、社会に貢献したいとの思いが込められています。

当社のコア素材であるコラーゲンには、無限の可能性が秘められています。これからもチャレンジ精神を持って、新たな市場を開拓・創造するとともに、コラーゲンの飽くなき研究・開発を行うことで、お客様の「もっと」を叶える製品・サービスを提供してまいります。

当社グループは、素材別の事業部制から機能別の組織体制へ再編を行いました。新体制では、市場別に戦略を立案するとともに、グローバルマネジメントの強化をさらに推し進



めてまいります。また、各事業部の研究開発部門を統合した総合研究所では、食品市場、健康・美容市場、バイオマテリアル市場向け製品の研究開発及び新規事業創出のための基礎研究を推進することで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

次期の見通しについてお聞かせください。

国内では、総菜や弁当など中食の需要増加や健康志向の高まりを背景に食用や医薬用のゼラチンが引き続き堅調に推移すると予想されますが、為替変動やユーティリティコスト増などによる製造原価の上昇が懸念されます。一方では、高機能樹脂の車載用電子部品や健康医療機器などの新しい用途への採用が進んでおり、コラーゲンペプチドでは、脳の情報伝達効率向上に寄与する可能性が示されるなど、次への成長へ向けて良い成果が出てきています。また、北米では競争激化により厳しい状況が予想されますが、アジアの新興国ではゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシングの需要が拡大しており、成長市場であるアジアを中心にグローバルに販売拡大を行ってまいります。

以上の想定により、2018年3月期の連結業績見通しは、売上高38,500百万円(当期比5.3%増)、営業利益1,600百万円(当期比1.1%減)、経常利益1,600百万円(当期比12.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円(当期比44.2%増)としました。

トピックス マスコミでのコラーゲン・ゼラチン紹介事例

2016年4月12日放送 テレビ東京系列

「ありえへん∞世界」

ゼラチンって
何からできている？

デザートを作るときに使うゼラチンが何からできているのか、意外とご存じない方が多いようです。ゼラチンは牛、豚、魚の骨、皮、うろこを原料に作っています。

2017年1月25日放送 MBSテレビ

「おとな会～オトナ度ちょい増しTV～」

大阪が誇る企業スペシャル

1918年の創業以来、幾多の試練に直面。特に、2000年に入ってからデジタルカメラの普及で、写真用ゼラチンの需要が激減。この窮地をコンビニ総菜用ゼラチンなどの開発で乗り越えたことなど、当社の波瀾万丈秘話が紹介されました。

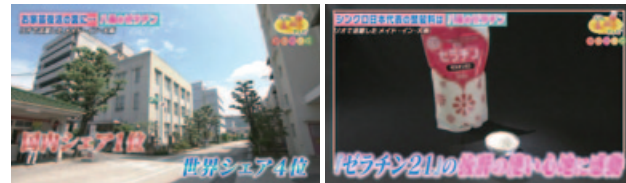


2016年8月26日放送 読売テレビ

「大阪ほんわかテレビ」

シンクロナイズドスイミング選手の
頭髪をセットしているものは？

2016年8月、リオデジャネイロオリンピックが開催され、日本人選手が大活躍。たくさんのメダルを獲得しました。シンクロナイズドスイミング選手の頭髪のセットには、当社の「ゼラチン21」を使っていたいただいています。



2017年3月1日放送 NHK総合テレビ

「ガッテン！」

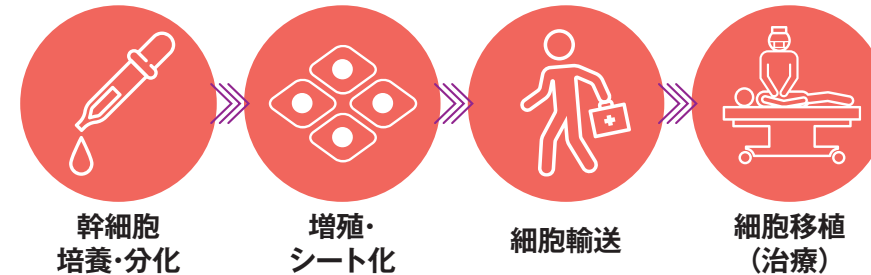
決定版！コラーゲン100%活用SP

これまで、コラーゲンは食べても、胃や腸などでバラバラに消化されてしまい、効果がないと考えられてきました。しかし、最近の研究では、食べたコラーゲンは体の中で興味深い働きをすることが解ってきました。それは、胃や腸で分解されずに残ったコラーゲンの断片（ペプチド）が体に吸収され、体や肌にキズ、ダメージがある人の体内では、この断片がコラーゲンを作る線維芽細胞へ「増殖しなさい」というシグナルを送るというものです。



これから活躍が期待される「コラーゲン・ゼラチン」

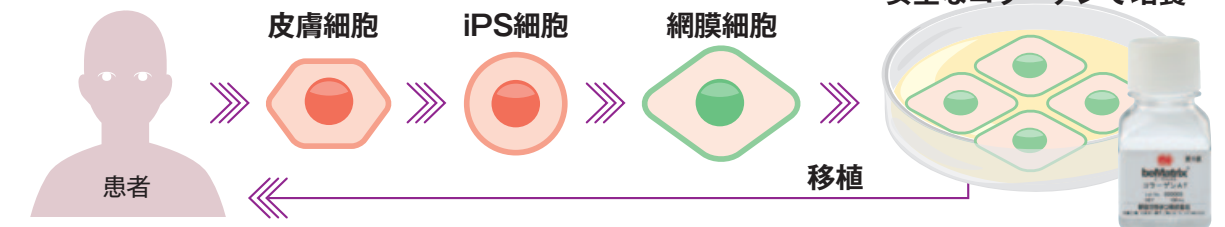
細胞作りから治療まですべてに使用されています



その他の
医療用途

- 人工骨
- 人工皮膚
- 生体接着剤
- 止血剤
- 血管塞栓材
- ドラッグ・デリバリー・システム

iPS細胞を用いた網膜細胞移植手術事例



脳の情報伝達機能や記憶に与える影響を研究しています

内閣府主導のImPACT山川プログラム 2016年度「BHQチャレンジ」の実証トライアルで、当社コラーゲンペプチドの1カ月摂取(5g/日)により、脳の情報伝達効率向上に寄与する可能性が示されました。今後も脳への働きについて研究していきます。

FA-BHQ値



有意差(t検定)
p<0.01

BHQ: MRI検査による脳の健康指標
FA-BHQ: 脳の情報伝達効率指標

営業概況

コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では中食需要の増加により、レンジアップ総菜用への販売が拡大しました。また、健康志向の高まりを背景に健康食品の販売が堅調であったことからカプセル用の販売増加も寄与し、売上高及び利益が増加しました。

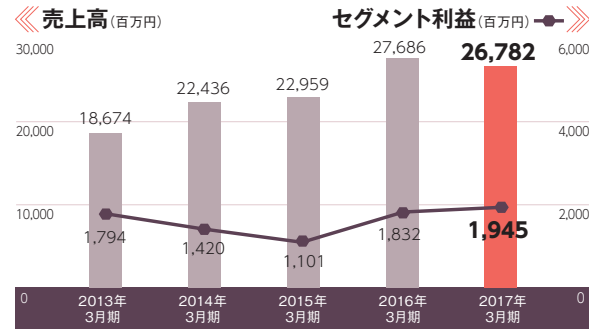
北米では、食品市場での新たな販路拡大を目的に買収したヴァイスゼラチン,LLCによる増収がありました。カプセル用市況回復の停滞により売上高は伸び悩みました。

コラーゲンペプチドは、飲料や菓子などの風味を変えることなく機能性を付加できることから、一般食品向けの販売が拡大しましたが、インバウンド需要が落ち着いたこともあり、売上高が減少しました。なお、当社は内閣府の革新的研究開発プログラムの実証トライアルに参加し、コラーゲンペプチドの摂取による脳機能改善効果について検証を行いました。その結果、コラーゲンペプチドが脳神経線維の質を向上させ、脳の情報伝達効率向上に寄与する可能性が示され、ニュース

リリースにて発表いたしました。

コラーゲンケーシングは、米国での販売が堅調に推移したことにより増収となり、利益が改善しました。

以上の結果、売上高26,782百万円(前期比3.3%減)、セグメント利益1,945百万円(前期比6.2%増)となりました。

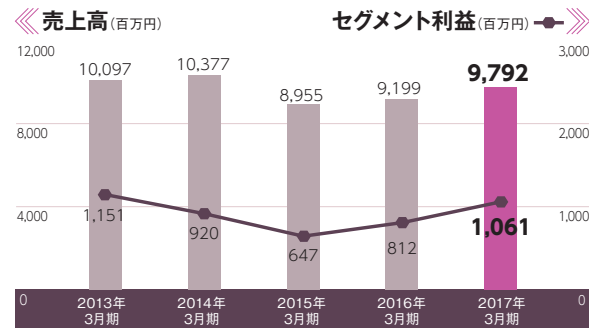


フォーミュラソリューション事業

食品材料は、製菓・デザート用途において、顧客に密着した提案型営業によるゲル化剤の新規拡販等が寄与し、売上高及び利益が増加しました。

接着剤は、製本用は前年を下回りましたが、衛生材料用の需要増加が寄与し、増収となりました。利益はコスト削減に努めたことにより、改善しました。高機能樹脂は、車載用電子部品や健康医療機器など用途が拡大し、売上高が増加しました。

以上の結果、売上高9,792百万円(前期比6.5%増)、セグメント利益1,061百万円(前期比30.6%増)となりました。



財務諸表(要旨)

	2016年3月期末	2017年3月期末
連結貸借対照表 (百万円)		
資産の部 ◀		
流動資産	19,657	21,686
固定資産	17,940	18,724
資産合計	37,597	40,410
負債の部 ◀		
流動負債	11,076	13,037
固定負債	9,644	9,636
負債合計	20,720	22,674
純資産の部 ◀		
株主資本	15,680	16,153
その他の包括利益累計額	△707	△426
非支配株主持分	1,904	2,009
純資産合計	16,876	17,736
負債純資産合計	37,597	40,410

	2016年3月期	2017年3月期
連結損益計算書 (百万円)		
売上高	36,885	36,575
売上原価	29,196	28,158
売上総利益	7,689	8,416
販売費及び一般管理費	6,416	6,798
営業利益	1,273	1,617
営業外収益	202	511
営業外費用	495	298
経常利益	979	1,831
税金等調整前当期純利益	1,040	1,427
親会社株主に帰属する当期純利益	477	693

	2016年3月期	2017年3月期
連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円) ◀		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,385	1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△24
現金及び現金同等物の期首残高	2,602	2,536
現金及び現金同等物の期末残高	2,536	2,550

Point ① 資産

資産は、前期末比2,812百万円増加の40,410百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産、のれん等が増加したことによるものです。

Point ② 負債

負債は、前期末比1,953百万円増加の22,674百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定を含む)、未払金、未払法人税等が増加したことによるものです。

Point ③ 純資産

純資産は、前期末比859百万円増加の17,736百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額等が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は38.9%(前連結会計年度末39.8%)となりました。

Point ④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比13百万円増加の2,550百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は1,910百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,427百万円、減価償却費1,486百万円、売上債権の増加額1,480百万円及び固定資産除却損397百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2,473百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,547百万円及び事業譲受による支出917百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は601百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,665百万円、長期借入金の返済による支出2,402百万円、短期借入金の純増額677百万円によるものです。

企業情報

会社概要 (2017年3月31日現在)

本店	〒556-0022 大阪市浪速区桜川4丁目4番26号	事業内容	食用、医療用、写真用ゼラチンの製造・販売
創業	1918年1月		コラーゲンペプチドの製造・販売
設立	1945年2月		コラーゲンケーシングの製造・販売
資本金	3,144百万円		化粧品用、生体材料用、生化学用コラーゲンの製造・販売
売上高	単体:229億円(2017年3月期) 連結:365億円(2017年3月期)		ゲル化剤、安定剤等の食品材料の製造・販売
従業員数	単体:250名(2017年3月末現在) 連結:1,222名(2017年3月末現在)	事業所	国内 9ヵ所 海外 15ヵ所

役員 (2017年6月27日現在)

取締役会長 執行役員	曾我 憲道
代表取締役社長 執行役員	尾形 浩一
取締役 執行役員	玉岡 徹
取締役 執行役員	レイモンド・メルツ
取締役 執行役員	杉本 芳久
取締役 執行役員	新田 浩士
社外取締役	石原 真弓
社外取締役	末川 久幸
常勤監査役	高瀬 博
社外監査役	東郷 重興
社外監査役	津田 多聞
常務執行役員	山木 健男
執行役員	竹宮 秀典
執行役員	小田 義高
執行役員	ヨーゲン・ギャラート
執行役員	西川 誠一
執行役員	高木 正一
執行役員	長岡 令文

関係会社 (2017年3月31日現在)

Nitta Gelatin NA Inc. (米国)
Nitta Gelatin Canada, Inc. (カナダ)
Nitta Gelatin USA, Inc. (米国)
Vyse Gelatin, LLC (米国)
Nitta Casings Inc. (米国)
Nitta Casings (Canada) Inc. (カナダ)
Nitta Gelatin Holding, Inc. (米国)
Nitta Gelatin India Ltd. (インド)
Bamni Proteins Ltd. (インド)
Reva Proteins Ltd. (インド)
上海新田明膠有限公司 (中国)
Nitta Hong Kong Ltd. (中国)
Nitta Gelatin Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
新田ゼラチンフーズ株式会社
株式会社ニッタバイオラボ
彦根ゼラチン株式会社
ポスティック・ニッタ株式会社
広東百維生物科技有限公司 (中国)
北京秋実膠原腸衣有限公司 (中国)
新寿サービス株式会社

株式・投資家情報

株式の状況 (2017年3月31日現在)

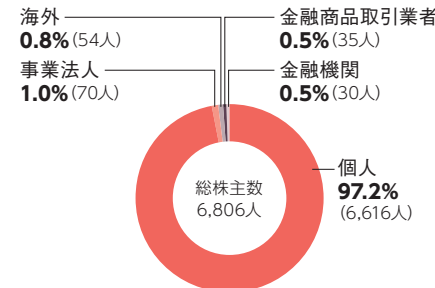
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式数	18,373,974株
株主数	6,806名

大株主

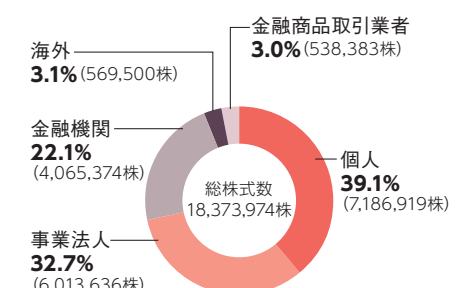
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
アイビーピー株式会社	2,966,516	16.15
ニッタ株式会社	840,014	4.57
株式会社三井住友銀行	630,286	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	621,074	3.38
有限会社以和貴	533,600	2.90
新田ゼラチン従業員持株会	513,000	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	490,000	2.67
石塚産業株式会社	382,014	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	346,800	1.89
株式会社りそな銀行	334,672	1.82

株式の分布状況 (2017年3月31日現在)

所有者別株主分布状況



所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	4977
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先) (電話照会先) (インターネットホームページ)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 フリーダイヤル 0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株主優待

株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ること、及び当社グループの事業へのご理解を賜りたく、株主優待を実施いたします。

株主ご優待制度の内容

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

優待内容 当社子会社の株式会社ニッパバイオラボが販売する、当社の消費者向け商品(健康食品、化粧品、ゼラチン等)、もしくは、当社商品のお買物優待券をご所有株式数に応じて贈呈いたします。

贈呈の時期 7月中旬頃の発送を予定しております。



株主優待商品例
(3,000円相当)

※諸般の事情により、商品セットの内容を変更することがございます。